

日中韓フォーサイト事業

中間評価（平成31（2019）年度採択課題）結果

日本側拠点機関名 国立研究開発法人理化学研究所（室長・上坂友洋）

研究交流課題名 原子核と元素の存在限界到達に向けた反応ダイナミクスの研究

評価結果（総合的評価）	
☐	S 想定以上の成果をあげつつあり、当初の目標の達成が大いに期待できる。
☐	A 想定どおりの成果をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる。
☐	B ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である。
☐	C 成果が十分にあるとは言えず、目標の達成が期待できないため、経費の減額または中止が適当であると判断される。
所見	
本課題は、原子核の存在限界を明らかにする目的で、日本、中国、韓国の最先端重イオン実験施設を有機的に結びつけ、国際的な交流拠点の構築を目指しており、原子核物理の発展に重要な役割を担うと期待する。現在までの本研究交流事業における成果が限られているのは、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延と言う、不可抗力によるものが大きい。当初の計画がほとんど実施できていないことは非常に残念であるが、オンラインでの年次総会や国際サマースクールの実施、各国での実験装置の開発などを実施できたことは評価に値する。それぞれの実験施設で実験に必要となる検出器の開発も順調に進んでおり、また若手研究者育成の面では国際サマースクールの開催などを通じて育成の前段階は達成していることから、今後状況が改善し、国内移動や国際交流が復活すれば、本来の計画が実施でき、当初想定した成果が上がってくると十分に期待できる。 一方で、コロナ禍収束がいつになるかは現時点でも定かでなく、一層の長期化に対応する選択肢が準備されるべきであろう。3か国の相互往来による共同実験研究実施を事業の支柱と位置付け、その方針を現在まで堅持する本事業実施者らの姿勢は称賛に値するが、状況の回復が遅い可能性もあり、その時でも共同研究を推進できるアイデアを積極的に考えて頂きたい。	